

宮田 三郎教授 略歴および主要著作目録

略 歴

- | | |
|-----------|---|
| 昭和28年 3 月 | 東北大学法学部卒業 |
| 4 月 | 秋田県立金足農業高等学校講師（英語・社会担当）（昭和30年 3 月まで） |
| 30年 4 月 | 東北大学法学部助手（昭和35年 3 月まで） |
| 35年 4 月 | 専修大学法学部講師（国法学担当）（昭和39年 3 月まで） |
| 39年 4 月 | 専修大学法学部助教授（国法学担当）（昭和44年 3 月まで） |
| | 日本公法学会会員（現在に至る） |
| 44年 4 月 | 東海大学政経学部兼任講師（行政法担当）（昭和50年 3 月まで） |
| 47年 4 月 | 専修大学法学部教授（行政法担当）（昭和57年 3 月まで） |
| 10月 | 千葉大学人文学部兼任講師（行政法担当）（昭和54年 9 月まで） |
| 50年 8 月 | ドイツ連邦共和国・シュイバイヤー行政大学院（Hochschule für Verwaltungswissenschaften）に留学（昭和51年 7 月まで） |
| 54年 9 月 | 東洋大学法学部兼任講師（行政法担当）（昭和55年 3 月まで） |
| 57年 4 月 | 千葉大学法経学部教授（行政法担当）（昭和59年 3 月まで） |
| 60年 4 月 | 千葉大学大学院社会科学研究科法学専攻教授（併任） |

(行政法特殊講義担当)(平成6年3月まで)

61年4月 東北学院大学大学院法学研究科兼任講師(行政法特殊講義担当)(昭和63年3月まで)

平成4年4月 国家公安委員会審査部門委員(平成9年4月まで)

6年4月 朝日大学大学院法学研究科教授(行政法演習担当)(平成16年3月まで)

千葉大学名誉教授の称号授与

7年10月 博士(法学)の学位授与(東北大学)

16年4月 白鷗大学法科大学院法務研究科教授(行政法演習等担当)

白鷗大学大学院法学研究科兼任教授(行政法研究等担当)

著 書

昭和49年4月 『行政法 上巻』法学書院 共著

5月 『行政法(学説判例典)』東出版

50年6月 『行政法 下巻』法学書院 共著

9月 『ワークブック行政法』有斐閣 共著

54年2月 『演習 行政法(上)』青林書院新社 共著

59年1月 『現代行政法大系 第2巻行政過程』有斐閣 共著

9月 『行政計画法』ぎょうせい

平成6年7月 『行政裁量とその統制密度』信山社

7年7月 『行政法教科書』信山社

9年8月 『行政法総論』信山社

10年3月 『行政訴訟法』信山社

11年2月 『行政手続法』信山社

- 12年 5月 『国家責任法』 信山社
 10月 『地域の生活環境保全と条例に関する調査研究』 朝日大学法学部 共著
 13年 9月 『環境行政法』 信山社
 14年 8月 『警察法』 信山社
 15年 2月 『現代行政法入門』 信山社
 12月 『地方自治法入門』 信山社
 16年 8月 『行政法の基礎知識（1）』 信山社
 12月 『行政法の基礎知識（2）』 信山社
 17年 5月 『行政法の基礎知識（3）』 信山社
 10月 『行政法の基礎知識（4）』 信山社
 18年 6月 『行政法の基礎知識（5）』 信山社
 19年 4月 『行政訴訟法（第二版）』 信山社

論文等

- 昭和32年12月 「イギリスにおける行政上の損害賠償制度に関する一考察」『法学』第21巻3号
 36年 1月 「抗告訴訟の訴訟要件について」『専大論集』第25号
 37年 9月 「抗告訴訟における行政処分の違法の判断基準時」『専大論集』第30号
 38年 3月 「処分又は裁決をしない場合の権利保護」『専大論集』第33号
 39年 4月 「「不作為の違法確認の訴え」における違法の判断基準時について」『公法研究』第26号
 41年 3月 「現代的福祉国家論の側面」『専大社会科学年報』第1号
 46年 3月 「市民的法治国問題について」『専大社会科学年報』第5

号

- 12月 「裁量の瑕疵」『専修法学論集』第12号
- 48年8月 「公営住宅使用の法的性質」『都市問題』第64巻8号
- 50年1月 「行政法上の比例原則」『法学教室』第7号ジュリスト別冊
- 52年2月 「西ドイツ行政手続法」『専修法学論集』第24号
- 53年8月 「計画裁量」『専修法学論集』第28号
- 54年3月 「計画裁量の限界」『専修法学論集』第29号
- 「原子力行政の法律問題」『専大社会科学年報』第13号
- 10月 「計画策定手続と市町村の参加」『専修法学論集』第30号
- 号
- 55年2月 「計画策定手続と住民参加」『専修法学論集』第31号
- 3月 「新警察国家論」『専修法学研究所紀要』第5号
- 8月 「違法性の立証責任」『行政法の争点 ジュリスト増刊』
- 61年3月 「地方公務員の勤務条件と住民訴訟の適否」『ジュリスト』第855号
- 10月 「裁量統制」『公法研究』第48号
- 平成元年1月 「不作為の違法確認訴訟」『ジュリスト』第925号
- 2年2月 「環境基準について(一)」『千葉大学法学論集』第4巻2号
- 6月 「要件裁量と効果裁量」『行政法の争点(新版) ジュリスト増刊』
- 8月 「環境基準について(二)」『千葉大学法学論集』第5巻1号
- 3年2月 「環境基準について(三・完)」『千葉大学法学論集』第5巻2号
- 4年3月 「裁量収縮について」『千葉大学法学論集』第6巻3・4

号

- 5年7月 「計画変更における法的基準」『土地問題双書』30号
 10月 「行政裁量」『公法研究』55号
 6年4月 「行政手続についての覚書」『千葉大学法学論集』第8巻
 4号
 8年1月 「第三者取消訴訟における違法の判断基準時」『朝日大学
 法学論集』14号
 11年7月 「行政計画」『法学教室』226号
 14年1月 「行政規則の拘束力について」『朝日大学法学論集』27
 号
 8月 「違法判断の基準時」『法学教室』263号
 15年7月 「道路の自由使用について－原告適格の拡大」『朝日法学
 論集』29号

その他

- 昭和37年5月 エームケ「行政法における“裁量”と“不確定法概念”」『専大論集』第29号
 38年10月 「学会発表」「[不作為の違法確認の訴え]における違法
 の判断基準時について」日本公法学会
 42年11月 「書評」雄川／高柳編「現代の行政」『専大社会科学年
 報』第2号
 44年3月 「ベア・裁判所による行政行為の基準となる法状態お
 よび事実状態」『民商法雑誌』第59巻6号
 60年10月 「学会発表」「裁量統制」日本公法学会
 61年4月 「判例研究」「司法審査の密度」『公務員判例百選 別冊
 ジュリスト』第88号

- 62年5月 [判例研究]「自由裁量と平等原則」『行政判例百選Ⅰ
(第2版)別冊ジュリスト』第92号
[判例研究]「自由裁量と専門技術性」『行政判例百選Ⅰ
(第2版)別冊ジュリスト』第92号
[判例研究]「自由裁量と権利侵害行為」『行政判例百選
Ⅰ(第2版)別冊ジュリスト』第92号
- 63年4月 [書評]阿部泰隆著「行政裁量と行政救済」『ジュリス
ト』第905号
- 平成元年8月 [判例研究]「ゴミ焼却場設置行為に対する抗告訴訟の可
否」『街づくり・国づくり判例百選 別冊ジュリスト』
第103号
- 11月 [学会発表]「計画変更における法的基準」日本土地法学
会
- 3年4月 [書評]高橋滋著「現代型訴訟と行政裁量」『ジュリス
ト』第976号
- 4年10月 [学会発表]「行政裁量」日本公法学会
- 5年4月 [判例研究]「自由裁量と専門技術性」『行政判例百選Ⅰ
(第3版)別冊ジュリスト』第122号
- 11月 [判例研究]「地方公共団体の応訴と議会の議決の要否」
『地方自治判例百選(第2版)別冊ジュリスト』第125
号
- 11年2月 [判例研究]「裁量と専門技術性」『行政判例百選Ⅰ(第
4版)別冊ジュリスト』150号